

【日本農業新聞 2016年8月23日付～8月29日付の紙面から】130回目

<コメント>

米国議会で、年内のTPP採決が難しくなってきた。共和党上院トップの幹部が、「現在の合意では（問題があり）、年内は動かない」と明言した。同党は大統領候補にトランプ氏を選び選挙綱領を決めたが、その中で、大統領選と同時に行われる中間選挙の当選議員が「就任後でないとは議論しない」旨も定めた。これらは日本のTPP審議は慌てる必要がない事を意味しないか。政府は情報開示と説明責任を果たすべきだ。国会はTPPが農業をはじめ国民の暮らしと社会にどう影響を及ぼすのか、しっかり検証してほしい。

<概要>

■16年度2次補正予算案 農水関係費5739億円／TPP対策 土地改良拡充 技術革新に117億円

【8月23日付3面】

政府が2016年度第2次補正予算案に盛り込む農林水産関係費の概要が22日、分かった。総額は5739億円。TPP対策や土地改良（農業農村整備）関連事業の必要経費を計上し、目玉事業として農林水産分野の技術革新の推進に117億円、輸出力強化に270億円を充てる。TPP対策では、生産現場の要望が強い産地パワーアップ事業に570億円、畜産クラスター事業に685億円を計上。24日に閣議決定し、9月召集の臨時国会に提出する。

■補正予算 農水関係 総額5739億円 4割増／TPP対策に3453億

【8月24日付1面】

農水省は23日、農林水産関係の総額を5739億円とする2016年度第2次補正予算案を、自民党の農林関係合同会議に示し、了承された。15年度補正予算より43%増。うちTPP関連対策には同11%増の3453億円、土地改良（農業農村整備）関連事業は同77%増の1752億円。24日に閣議決定する。大幅増額で、自民党の西川公也農林水産戦略調査会長は会合で、今月末に概算要求する17年度予算でも、万全な金額を確保したい方針を強調。

■衆TPP特別委員長／塩谷氏起用へ

【8月24日付1面】

自民党が、衆院TPP特別委員長に塩谷立元文部科学相を起用する方針を固めたことが23日分かった。先の通常国会では、西川公也委員長が交渉の内幕を描いた著書の出版を予定していたことが与野党対立の火種になり、審議が止まった。安倍政権は9月召集の臨時国会でのTPP承認案と関連法案の成立を目指す。西川氏を交代させることで審議を円滑に進め、早期成立を確実にしたい考えだ。

■16年度2次補正 農林は大型 TPP承認視野 上積み／「体質強化」に重点配分／ニュース・アイ

【8月25日付3面】

政府は24日、2016年度第2次補正予算案を閣議決定した。農林水産関係予算の総額は

直近3年間で見て最大規模となった。政府は9月召集の臨時国会でTPPの承認を目指す。TPP発効を見据えて国内農業の体質強化を急ぐ。とりわけ、土地改良（農業農村整備）関連事業をはじめとするインフラ整備に予算を重点配分した。臨時国会でのTPP承認にこだわる首相官邸の意向が働いたとみられる。

■ TPP 米国「年内承認ない」／上院共和党 トップ明言 合意変更を含み

【8月27日付1面】

米上院共和党トップのマコネル院内総務は25日、TPPについて「現在の合意にはいくつかの深刻な問題があり、年内は動かない」と語り、年内の上院採決は困難との見方を示した。米議会の幹部が相次いでオバマ大統領の任期中の採決に厳しい見方を示したことで、

TPPの承認時期は不透明さを一層増した。オバマ大統領自身は法案承認に依然強い意欲を見せており、提出に向けた手続きを進めている。

■ TPP 審議日程 窮屈に／政府与党 強行採決の可能性

【8月28日付1面】

TPP承認案の審議が、9月召集の臨時国会で再開する。11月8日の米大統領選までの衆院通過を目指す政府・与党。だが民進党代表選の影響で召集日は26日にずれ込む見通し。審議日程が窮屈になり、強行採決の可能性もある。政府・与党は、臨時国会でTPPの審議時間を確保する構えだった。だが民主党代表選が15日に設定され、26日召集で調整せざるを得なくなった。同党の新執行部が決まらなければ、事実上、審議が進められないためだ。

以上